

山梨大学教育学部附属教育実践総合センター開設30周年記念誌

発刊にあたって

| | | |
|-----------------------|------|---|
| 山梨大学教育学部附属教育実践総合センター長 | 田中 勝 | 1 |
|-----------------------|------|---|

挨拶・祝辞

| | | |
|---------------|-------|---|
| 山梨大学長 | 高田 眞路 | 2 |
| 山梨大学教育学部長 | 中村 和彦 | 3 |
| 山梨県教育委員会教育長 | 市川 満 | 4 |
| 山梨県総合教育センター所長 | 佐野 修 | 5 |

センター開設30周年に寄せて

| | | |
|-----------|--------|----|
| 第3代センター長 | 常秋 美作 | 6 |
| 第4代センター長 | 堀 哲夫 | 6 |
| 第5代センター長 | 金子 修一 | 7 |
| 第6代センター長 | 原田 博 | 7 |
| 第7代センター長 | 井上 範夫 | 8 |
| 第8代センター長 | 岩永 正史 | 8 |
| 第9代センター長 | 勢田 二郎 | 9 |
| 第10代センター長 | 石川 啓二 | 9 |
| 第11代センター長 | 加藤 繁美 | 10 |
| 第12代センター長 | 時友 裕紀子 | 10 |
| 第13代センター長 | 鳥海 順子 | 11 |
| 第14代センター長 | 松森 靖夫 | 11 |

センター30年の歩み（センター略史）

| | |
|-------------------|----|
| 施設・組織の変遷 | 12 |
| スタッフ（教員及び事務職員）の変遷 | 13 |
| 年表（平成元年度～令和元年度） | 14 |

センターの組織と活動

| | |
|----------------|----|
| センターの組織と活動（概要） | 28 |
| 教員育成推進部門 | 29 |
| 附属学校園共同研究部門 | 30 |
| 教育実践研究部門 | 31 |
| 教育臨床研究領域 | 31 |
| 教育実践研究領域 | 32 |
| 情報教育研究領域 | 33 |
| 教職支援部門（教職支援室） | 34 |

センターの主要事業

| | |
|---------------------------|----|
| 連携・教育研究会 | 36 |
| 山梨大学教師塾プログラム | 38 |
| 教育ボランティア | 40 |
| 子どもと親と教師のための教育相談 | 42 |
| 期間採用者等研修 | 44 |
| 教育の情報化 | 46 |
| 教育評価研修会（養成・採用・研修の一体化促進事業） | 48 |
| 附属学校園との連携（教員養成・教育実践研究協議会） | 50 |
| 教職支援活動 | 52 |

施設・設備

| | |
|----------------|----|
| 授業研究演習室 | 54 |
| 模擬授業室 | 54 |
| 教育相談室 | 55 |
| その他センター棟新築時の教室 | 55 |

研究・情報発信

| | |
|------------|----|
| センター研究紀要 | 56 |
| センターパンフレット | 56 |
| センターニュース | 56 |
| センターだより | 56 |
| 教育フォーラム | 57 |

センター開設30周年記念事業概要

| | |
|------------|----|
| 記念事業の内容 | 58 |
| 記念演奏会プログラム | 59 |

トピックス

| | |
|----------|----|
| 看板揮毫の思い出 | 60 |
|----------|----|

| | |
|-----------------------|----|
| センター開設30周年記念事業実行委員会名簿 | 61 |
|-----------------------|----|

| | |
|------|----|
| 編集後記 | 62 |
|------|----|



山梨大学教育学部附属教育実践総合センター長

田中 勝

発刊にあたって

平成から令和へと元号が変わり、山梨大学教育学部附属教育実践総合センターは開設30周年の節目の年を迎えました。本センターは、教育実践の総合的・中核的な研究・教育施設として、本学部における教員養成並びに現職教員の質的向上に寄与することを目的に、平成元年6月1日、教育学部附属教育実践研究指導センターとして開設されました。

センター30年の歴史を振り返ってみると、歴代学部長・センター長をはじめとする大学、学部、附属学校園の教職員、山梨県教育委員会や市町村教育委員会、徽典会、地域の多くの方々の御理解と御支援を得ながら、関係各位の努力と工夫により、押し寄せる大小の波を幾度も乗り越えて今日の姿に至ったことを知ることができます。たとえば、本センターの年間活動報告でもある「センターニュース」第1号（平成2年3月発行）には、センター設置に向けた経緯や当時の状況が詳細に記されています。具体的には、センター設置のおよそ1年前からセンター構想検討委員会や通常教授会において検討・議論が重ねられ、センター構想が具体化していきました。このなかでセンターの基本的性格は、学内外の共同研究・利用施設とし、学部と附属学校園との教育・研究面での連携を図り、大学教育実践の研究の場とすることが固まっています。概算要求及び文部省での説明を経て平成元年1月24日にセンター設置承認の内示があり、6月1日に山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センターが正式発足しました。その後、センタースタッフの人事や施設整備が進み、平成13年4月にはセンターの総合化に伴う名称変更を経て、教育内容・教育方法・教育実習等の研究等が進展し、学校現場と結びついたセンター活動が充実しました。

開設時は故白井尚センター長1名で非常勤講師控室を仮室としてスタートしたセンターは現在、教育学部J号館とL号館にスペースを得て、4つの部門からなる教職員32名の大所帯となりました。近年、全国の教員養成大学・学部設置された同様のセンターの廃止や縮小を聞くなかで、本センターがこのように拡充されてきたことは多くの関係各位の御尽力の賜物と考え、敬意を表すると共に深く感謝しております。

この30年間のセンター運営は、常に県内教育機関とのつながりを大切にし、山梨の教育に対する願いや思いを実現しようと、バトン（襷）を渡し続けたりレー（駅伝）のようなものだったのではないかと考えています。社会や教育現場の大きな変化に真正面から向き合って、柔軟に適応してきた30年と言ってよいかもしれません。

本学部は学校現場が直面する様々な課題を解決し、教員育成機能の高度化を図るために、山梨県教育委員会や附属学校園と緊密に連携すると共に、豊かな教師力を備えた質の高い教員を養成していくためにセンター改組を重ねてきました。本センターでは学部・大学院での教育や教育実践研究のほか、子どもと教師の成長を結ぶ教育評価研修会、教育実習の高度化・円滑化、期間採用者等研修、山梨大学教師塾プログラム、連携・教育研究会、ICT活用、子どもと親と教師のための教育相談、教員採用試験対策、教育ボランティア及び地域学習アシスト等、地域に密着した様々な事業やプロジェクトを推進しているところです。ここにセンター開設30周年記念誌を刊行するにあたり、今後も山梨県の教員養成や教育実践にかかる中核施設として、教育学部と山梨県教育委員会、附属学校園等、学校現場との連携・協力の拠点を形成し、さらに学校教育にかかわる理論と実践との往還の場として地域の期待に応え、その役割と責任を果たしていく所存です。

センター設立から今日に至るまでの30年間、本センターの運営・発展に尽くされた多くの皆様に心より御礼申し上げますと共に、今後も変らぬ御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



実践センター開設30周年を迎えて

山梨大学長

島田 眞路

皆様方には、日頃より山梨大学に対し、多大な御支援と御協力をいただき、心より感謝いたします。

この度、本学教育学部附属教育実践総合センターが開設 30 周年を迎えることとなりました。このことはひとえに、文部科学省、山梨県教育委員会をはじめとする県内外の多くの教育関係機関の皆様からの御厚情の賜物と、あらためて御礼申し上げます。

当実践センターは平成元年に、本学教育学部附属教育実践研究指導センターとして創設した後、学校現場が直面している様々な課題の解決に向け、調査・研究をベースにした実践的な取組を行ってきました。特に教員育成推進部門では山梨県教育委員会及び山梨県総合教育センターとの連携を、また附属学校園共同研究部門においては教育学部・教職大学院と附属学校園との連携をもとにした教員育成機能の高度化を推進してきています。

本学のキャッチフレーズは「地域の中核、世界の人材」です。教育学部附属教育実践総合センターは、今回の開設 30 周年を契機として、山梨県教育委員会とのさらなる連携とともに、学校教育実践の中核的存在として、山梨県の教育の一層の活性化に向けた役割を果たしていくものと期待しております。

今後とも皆様方の御指導と御支援を賜りますよう御願ひ申し上げます。

結びに、皆様方のますますの御発展と御健勝を心より祈念いたしまして、御礼の言葉といたします。



実践センター開設30周年の御挨拶

山梨大学教育学部長

中村 和彦

晩秋の候、甲斐の山々が鮮やかな紅葉に満ちる季節、皆様方におかれましては、ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、山梨大学教育学部附属教育実践総合センターは、山梨県における教員養成と教員研修の発展に寄与するため、平成元年6月に、教育学部附属教育実践研究指導センターとして設立され、その後平成13年4月に、現在の名称に変更しました。その間、学校教育実践の振興に必要な調査・研究を実施するとともに、学校教育にかかわる様々な取組を行ってまいりました。そして今年で開設30周年を迎えました。

ここに、これまで関係各位から賜りました格別の御支援と御協力に対し、心より御礼申し上げます。

このたび、開設30周年を迎えたこの契機に、記念式典、記念講演会、並びに記念演奏会を開催いたします。講演会では、未来の学校教育を見据えた質の高い教員育成に向けて、山梨県教育委員会の市川満教育長に「考える人として行動し、行動する人として考える」という演題でお話をいただきます。

当センターは今年度4月に、教職支援の強化や学校教育現場のニーズに対応した実践的指導力を有する教員の養成を目指して、教職支援部門（教職支援室）の拡充改組を行いました。教職支援部門においては、学生に分かりやすく手厚い教職指導を行うとともに、地域や教育現場の抱える教育課題を共有し問題解決を模索する教育ボランティアや地域学習アシストを支援し、さらには教職を目指す学生の学生カルテの構築やデータ分析などを行っています。

少子化に向かう中で、教員養成は様々な課題を抱えていますが、当センターは、山梨の子ども達の健やかな育みのために、地域に根ざした総合的な教育実践機関として、全力を尽くしていきたいと考えます。

今後とも、当センターに対しまして、今まで以上の御指導と御支援を賜りますよう、御願ひ申し上げます。



開設30周年に寄せて

山梨県教育委員会教育長

市川 満

この度は、山梨大学教育学部附属教育実践総合センターが開設 30 周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。貴センターは、平成元年6月に開設されて以来、教育現場が直面している様々な今日的課題に対応するとともに、教員育成機能の高度化を図るため、県内教育関係機関・地域との緊密な連携・協働による各種調査・研究・事業を推進してこられました。

平成 29 年3月には本県教育委員会との間に「連携協力に関する覚書」を締結し、教員研修や児童生徒の学力向上に係る研究等において、様々な御提案をいただいております。その成果は、各学校の運営や授業実践、教員育成等に着実に現れており、関係各位のこれまでのたゆまざる御努力に敬意を表するとともに、改めて感謝申し上げます次第です。

さて、今日、グローバル化や情報化、とりわけ、人工知能やビッグデータの活用などの技術革新は、人間の予測を超えて進展し、社会を大きく変化させています。社会の変化に主体的に向き合い、自ら問いを立て、他者と協働しながら問題を解決する「生きる力」を学校現場で育むことは急務であり、教育の果たす役割はますます大きいものとなっています。

こうした中、現在、明治以来の大改革ともいわれる教育改革が進められておりますが、貴センターの体制・プログラムは、教育における不易たるものを基盤に、時代の変化や社会の要請に応じる柔軟かつ確固たる運営理念によるものであり、子ども本来の可能性を最大限に引き出すことを目指す本県の教育にも、大きく貢献するものと考えております。

今後も、子どもたちの深い学びと健やかな成長の実現に向け、本県の学校教育のより一層の充実を図る取組が展開されますことを心から御期待申し上げますとともに、貴センターのますますの発展を御祈念申し上げ、開設 30 周年に寄せるお祝いの言葉とさせていただきます。



山梨大学教育学部 附属教育実践総合センター 開設30周年に寄せて

山梨県総合教育センター所長

佐野 修

平成元年に開設されました山梨大学教育学部附属教育実践総合センターが、本年度で30周年を迎えられますことを、心よりお祝い申し上げます。

この30年間には、子供の数（15歳未満人口）は、約2250万人から1550万人へと700万人以上も減少する一方、老年人口（65歳以上）は2050万人も増加するなど、著しい少子高齢化が進展しました。また、在留外国人数も約175万人増加するなど、急速なグローバル化の進展とともに、インターネット及び携帯電話、スマートフォン、タブレットなどの情報通信技術・機器の普及、IoTやAI技術の進化等、教育を取り巻く環境も加速度的に変化してきました。

このような社会の変化等に対応すべく、学習指導要領も平成元年、平成10・11年、平成20・21年、平成29・30年と、4度の改訂が行われました。私たち県総合教育センターにおいても、現在、新学習指導要領が令和2年度以降、順次実施されていくことへの対応に追われているところです。

そのような中、貴センターにおかれましては、開設以来、これまでの教育情勢の様々な変化に適切に対応され、各学校現場の教育活動における創造的な取組の推進、多様な児童生徒への柔軟な対応や支援等に資する教員の養成や現職教員の資質向上などに多大な御尽力を重ねて来られましたことに、改めまして敬意と感謝を申し上げます。

近年、ベテラン教員の大量退職に加え、教員志願者の減少により、教員採用試験の競争倍率は全国的に下がってきており、本県においても小学校や特別支援学校では、2倍にまで低下する状況となりました。教員の養成及び採用後の育成の充実は、まさに最重要課題であり、教員の資質向上、能力開発に向けた取組の強化が急務となっております。このような教育課題の克服に向け、今後も、私たち県総合教育センターとの一層の連携・協働について、御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、山梨大学教育学部附属教育実践総合センターのますますの御発展と、皆様方の御健勝を心より祈念いたしまして、お祝いの御挨拶といたします。

実践センターの回顧と今後の期待

第3代センター長 常秋 美作

私がセンター長を務めていた頃、学部では大学院の設置（先発3専攻6専修）が認められ、学部改組に着手していたと記憶しています。当時、センター長としての仕事は会計事務上の問題、教育実習・情報教育との関わり方、センターの将来展望などでした。

第一に、センターが設置されて以来、8年の間、必ずしも明確でなかった予算とその執行を次のようにすることでした。1) センター施設専用の電気計器がなかったため、センター内の電灯数、パソコン台数、空調機器の設置数などに基づいて電気料金を分担すること、2) 学部とセンターとの間の予算の貸借を確認、整理すること、3) 本部事務局からの配分予算を年度始めにセンターとしての予算に編成し直すことでした。

第二に、センターが教育実習と情報教育にどのように関わるかの問題ですが、情報教育については、後に教免法上の必修科目となる「情報科学入門実習」のカリキュラムや実習方法などにセンターが関わってきました。また、私がセンター長の時、情報機器の更新時にあたり、情報教育と語学教育との共用を前提に機種選定が始まりました。教育実習については、当時、既に「事前・事後指導」が必修単位となっ

ていましたが、そのうちの「事前観察」をセンターが企画し実行することになりました。

第三に、当時、全国の幾つかのセンターではセンターの機能を見直す空気が流れていました。それは学部学生の実践上の教育ばかりでなく、現場の先生が抱える諸問題にも積極的に取り組むという空気だったと思います。この考え方は広義には現職教師のリカレント、リフレッシュ教育であります。具体的には現場からの教育相談を受け入れ、指導するということでした。このような状況を踏まえながら、紀要のタイトルを「教育実践学研究」に改め、第4号を刊行することとしました。第4号の巻頭言の結論部分は以下の通りです。

『名は大意を表すということになるが、本号より山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要として「教育実践学研究」の名を付して刊行することとした。今後、内容的には、当センターの総合実践センター化を念頭に、上記のような諸問題も含め、教育現場における実践上の課題を中心とした研究論文がより多くなろう。』

当センターが今後とも学部、大学院のみならず、地域教育界、教育現場への更なる貢献も期待しているところです。

センター改組の思い出

第4代センター長 堀 哲夫

まずは、センターの開設30周年、おめでとうございます。私は、平成10年4月から12年3月までセンター長を務めさせていただきました。当時は、センター専任教員が2名、事務員が1名、センター長は兼任というたった4名の構成員でした。平成元年6月のセンター設置以来10年が経過しており、第一回目の改組の時を迎えていました。

当時は、県教育委員会との連携は、学部としては皆無の状態でした。本省との折衝では、県教委との連携が無い状態では改組は認められないと言われ、途方に暮れました。しかし、県教委と県総合教育センターに毎週足を運び、今でも続いている授業を指導主事の先生方に開講していただいたり、フォーラムを企画・実施したり等の連携作りを模索しながら折衝の書類作りをしました。文字通りゼロからの出発でした。

幸いにも、作文が功を奏したのか、それとも努力が実ったのか、三回ほどの折衝で改組が認めら

れることになりました。ふつうは、県教委との連携事業作りに何年もかかるところを数ヶ月でやり終えましたので、手応えは十分に感じました。しかし、本学部は、教育学研究科もセンターも他の国立大学教員養成学部の中で設置がほとんど最後尾に近かったので、前年までにセンター改組した所には定員1増がありましたが、本センターにはありませんでした。「残り物に福無し」という、とても苦い思い出にもなっています。

今年度作成されたセンターのパンフレットを拝見すると、上で述べたことがまるで嘘のような印象をもちます。隔世の感があります。これもひとえに、歴代の学部長並びにセンター長を始めとする学部の先生方、県教委の高配と県から派遣された先生方の努力の結晶であるように思われます。

今後も、現在のすばらしい状態を維持することはもちろん、県教委との更なるよい関係を築き上げ、他大学の範としての存在であり続けることを願ってやみません。

県内教員の支援事業事始め

第5代センター長 金子 修一

私が山梨大学から國學院大學に移って14年が経ち、加齢もあって昔のことを細部まできちんと思い出すのも些か難しくなった。以下の記述にも不正確な部分もあると思うが、その点は御容赦願いたい。

実践センター長在任中の最も印象的な仕事は、何と言っても県の教育委員会との連携を強め、大学教員による県内教員の支援事業を始めたことである。私のセンター長在任期間は2年であったと思うが、教育系学部と県教委との連携を強めるという文科省の方針もあり、最初の年に県教委から手塚光彰先生を客員教授としてお招きし、県内教員の支援事業を始めることについて、手塚先生を中心に成田雅博助教授・林尚示講師と原案を纏め、教育人間科学部の先生方の協力を仰いだ。非常勤講師で協力を申し出られた方もいた。翌年になって、梨大が県内の教員の支援事業を始めることを県教委に申し入れ、県教委からも感謝の言葉を頂いた。その年の鹿児島大学での全国の教育系学部

附属実践センターの会議であったと思うが、会場からこのことに関して質問を受けた。その後、この事業の進展について他大学の研究者が梨大に調査に来たこともあった、と聞いた。大学が県内教員の教育活動を支援するという試みは、いろいろと注目を浴びたのである。

國學院大學文学部史学科に移ってから、私は教員免許更新講習の一部も担当しているが、その経験からすると、高校までの教員の求める情報は教育方法に関するものが主で、教科の内容に関するものは少ないように思う。その点で率直に言えば、私が梨大にいる間にも、各教科の内容について県内の教員が相談に来るケースは余りなかったようである。しかし、ともすれば理論に傾きがちな大学と、日々生徒に向き合って授業している県の教員との組織的な連携に筋道を付けた事実は、記憶に留められて良いことではなかろうか。今後も、こうした事業が継続して発展していくことを祈りたい。

附属教育実践総合センター開設30周年に寄せて

第6代センター長 原田 博

2002年4月より、英語教育講座と併任で教育実践総合センターに係わることとなった。当センターは1989年（平成元年）設立であったから、既に10年以上学部内の教員各位や県下の教育機関の協力を得て、多様な活動を積み重ねてきており、既にその意義や存在感は誰もが認めるものとなっていた。私の役目は、既定の路線を継承し、さらに発展させることを少し手伝うことであった。幸いなことに、この年より2名の准教授に加えて、新たに1名の教授が着任した。さらに、翌年3月には他大学より1名の助教授を割愛していただき、私を含めて計5名の教員に義務教育課長や高校長を歴任した客員教授1名および事務員1名を含めると合計7名、という組織となった。

文部科学省より「地域貢献特別支援事業」が認められ、県下の教員の「2年目研修」（多分、本学出身者に限ってスタートしたと思う）、「10年目研修」や「期間採用者研修」および「高大連携」など、従来のものを拡充したり、新たな事業を展開したりすることとなった。その間、県の義務教

育課と高校教育課の方々、および学部の先生方には大変お世話になった。

センターでの思い出はいろいろある。ある教員は、出身県の名物うどんを振る舞ってくれたりした。また、何かと理由を見つけては、茶菓を持ち寄って談笑したこともあった。私個人は、事務の方と年齢が近かったこともあり、また研究室がJ号館の同じ4階にあったことから、喉が渇くと事務室に行って、美味しいお茶をごちそうになりながら、たわいない世間話をあれこれするのが楽しみだった。ある時、その方が「子どもの時は『アルプスの少女ハイジ』に憧れていて、今でもそうなんですよ。」、と夢見るようにおっしゃったのが鮮やかな記憶となっている。何はともあれ、教育学が専門ではなかった私にとって、とても良い勉強と経験であった。

末筆ながら、当センター開設30周年にあたり、地域の教育振興へのますますの貢献と各位のご健勝とを祈念する次第であります。

センター開設30周年に寄せて

第7代センター長 井上 範夫

教育実践総合センターが開設 30 周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

16 年ほど前、偶々学部長（当時は教育人間科学部）を務めていた関係でセンターを短期間お手伝いさせて頂きました。とは申せ、鳥海先生や成田先生たちがセンターの課題に熱心に取り組んでおられたその傍らで、教育学や教科教育が専門ではない私ですので、定例会議の司会をしたこと以外にセンターに殆ど何の貢献もしておらず、甚だ鳥辭がましいことですが、こうしてお祝いの言葉を申し上げる次第です。

子供たちを教育することの大切さは何時の時代も変わりませんが、近年、公立小中学校の教員採用に対し、応募者が減少し続けていると報道されています。そうした減少の背景には、社会構造の変容、教育格差等、学校を取り巻く環境の変化、「ブラック職場」とすら呼ばれる教員の長時間労働、いじめ等、学校内部が抱える問題といった、教育をめぐる様々な問題の存在が考えられます。卑見

ではそうした問題点の解決は、本当は社会全体の問題として取り組まなければならぬ筈であるにもかかわらず、結局現状、余りに個々の教員（或いは個々の学校）の肩に負わされてしまっているように思われてなりません。

未来を担う子供たちには、社会に対する広い視野を培ってもらいたいと願っています。教員はどうあるべきなのか探究し、志ある教員を養成すべく、教育実践総合センターにこれからも御尽力をお願いしたく思います。

県との交流人事の進展、その成果と課題

第8代センター長 岩永 正史

私がセンター長を務めた 2004～2005 年度は、今、ふり返ってみると、県との人事交流が進展する端緒になった時期であるように思います。

2004 年 4 月に前石和中学校長・永井達彦先生、前甲府東高校長・市川榮也先生の 2 名の客員教授が着任。これまで山梨県教育界からの客員教授は 1 名でしたが、義務教育と高校教育から客員教授を迎えることになりました。市川榮也客員教授は、2005 年 3 月末をもって転出しましたが、後任に前山梨高校長・山本紘典先生が着任し、客員教授 2 名体制が維持されました。これによって、県内小中学校、高校に実践センターの活動が広く伝わるようになり、センターが行う教員研修への参加者が増えました。とりわけ、当時、顧みられることのなかった期間採用教員への研修は実績を上げました。

さらに大きな変化をもたらしたのは、2004 年 9 月末に教育実践分野・林尚示助教授の東京学芸大学への転出でした。その後任人事について、堀哲夫学部長から県の現役教員採用の方針が示され、2005 年 4 月前南アルプス市教育委員会指導監・澤登義洋先生が着任しました。当時、鳥根大学や香川大学で、県

内の現役教員との交流人事が始まっていましたが、いずれも助教授採用で、教授採用したのは山梨大学が初めてでした。澤登先生には、先駆者としてのご苦労があったことと思います。しかし、先生は、豊富な教員経験や行政経験を生かした講義を行った上に、教育実習や教育ボランティア活動の改善・充実にも力を発揮されました。

教職大学院の発足もあって、今、県教育界との交流はふつうのこととなりました。学部・大学院で小中高校の教員経験をふまえた授業が行われる、それは学生にとって有益なことです。一方、大学に派遣された当の先生方が得るものは何かを考えることも必要です。せっかく大学に在籍するのですから、学会活動を通して教育を支える学問分野の到達点や課題を知ること、自身も研究に取り組みその成果を発表すること、そして何より、自身が過去に教えた児童・生徒が、大学生としてどう成長し、どんな課題を抱えているかということを通して、自身や山梨の教育実践を検討すること。こんな取組があれば、大学教員を経験された先生方が、山梨県の教育界に「新しい風」を吹き込むことになると思うのです。

教育実践総合センターの思い出

第9代センター長 勢田 二郎

職員の人事は毎年相当数があつたが、比較的スムーズに遂行されたと思う。

一方、センターが窓口となっていた教育ボランティア制度は、学部学生の教員への第一歩として、現場体験のために制度化されてきたものであるが、数年を経たので、その評価を検討し、内外に発表した（「大学生の教育ボランティアが教育実践力の育成に及ぼす効果」教育実践学研究（2009））。若干のマイナス面もあることを指摘した。

いつの時代も組織の予算は厳しく苦勞するものである。その一つとして、郵便料節約のため、県内の諸学校への通知などに一斉メール配信を使用した。県内のメールアドレスを収集しデータ化したことを思い出す。

最後に、在任中大過なく過ごせたことは、多くの諸兄のお蔭と感謝している。

私がセンター長を務めたのは、平成 18 年 4 月から 20 年 3 月までである。情報機器への対応を主たる目的とした教育実践研究指導センター（平成元年）が教育実践総合センター（平成 13 年）に改組され、さらに発展拡充により現在の体制に至っている。

思い出すままに当時を振り返れば、先ず、センター業務を外部に広報するための適切なセンターパンフレットがなく作成し、関係先へ配布した。また、情報機器の発達に伴う機器の更新は、当時の学部長の理解により比較的容易に予算措置がなされ、開設以来の古い機器が更新され喜んだことを思い出す。さらに、その頃法制化された教員免許の有効期限化による教員免許状更新講習の体制づくりである。学内や県の教育関係者のご努力により大過なく開始され、継続されている。この制度は現職教員の方々に相当の負担を強いていると思うがいかがであろうか。また、センターの性格上、職員の交代は頻繁に行われるので、センター

令和の新時代に向けて、センターの活動に期待します

第10代センター長 石川 啓二

2008 年に第 10 代センター長を務めました石川啓二です。令和元年にセンターが 30 周年を迎えることになったとのこと、心からお慶び申し上げます。

私とセンターとの関わりについて、簡単に述べてみたいと思います。私の記憶によれば、山梨大学にセンター設立構想検討委員会ができたのは昭和 63 年で、白井尚委員長（教育学）の下で、委員は山田良一（心理学）、小川邦彦（英語教育）、それに私でした。私はセンターが先行設置されていた福島大学を白井委員長らとともに見に行くなどしたことを今もよく覚えています。検討委員会で設立構想を温め、白井委員長の指示に基づいて、「地域社会とともに進める学校教育実践の確立」という理念の下で、概算要求の書類を作成し、各部署の見取図や設備配置図等も描きました。文部省の設置承認の内示を得たのが翌平成元年 1 月で、平成に改元されるとともにセンターは誕生したのでした。あれから、もう 30 年経ったのですね。月日が経つのは早いものです。当時は「教育実践

研究指導センター」と呼ばれていて、まだ総合の二文字は付いていませんでした。

センター設立に深く関わった 4 名のうち、私以外の 3 名は既に故人とられました。私もすでに退職しましたが、今後ともセンターが地域社会との結びつきを一層強めながら、発展していくことを、外部からで恐縮ですが、一県民として大いに期待しております。

30年の歴史の重みを基礎に、研究的で独創的なセンターに

第11代センター長 加藤 繁美

センターの歴史を考えることは、教育学部の歴史を考えることにつながります。

30年前、センター立ち上げの委員会に参加した時、そこで話題になった最大の課題は、急速に変化を遂げつつあった情報化社会に対応する「機器」の整備であり、まだ素朴な形ではあったけれど、大学の研究と教育の形にイノベーションを与えつつあったインターネットと自分の研究をどうつなげるかという点にありました。

つまり、情報化に対応する教育実践の課題と、自分自身の研究・教育環境の変化が同時にやってきて、その対応・援助の役割をセンターに求めたわけですが、同時にセンターは、巷で営まれる教育実践の営みと教育学部をつなぐ役割も期待されていました。

以降、センターはこの2つの課題の間を揺れながら発展していくことになるのですが、私がセンター長を任されたころは、教育実践の方に大きく役割がシフトし、大学と教育現場、学生と教育現場の接面をどう創り出すかという課題に向き合う

ことが求められた時期でした。学生運営の教育ボランティアを工夫し、県との協同で推進する教員育成・研修業務を推進するといった形で、大学と地域の関係に大きな変化が求められる時だったのです。

しかしながら、こうした営みの重要性は十分に認識しつつも、当時の私にはできなかったことが、2点ありました。

一つは、こうした事業を「研究的」に推進していく課題です。「研究的」であるということは、教育実践に対して批判的・創造的であることを意味していますが、本気でこうした課題に向き合うには、相当なエネルギーが必要となってきます。そしてあと一つは、センターが扱う「教育」の概念を、地域や家庭を含めた人間形成全体に広げる課題です。

30年の節目を迎えたセンターが、研究的な気風を基盤に、時代の課題に真摯に向き合う組織として発展されることを期待しています。

教育実践総合センター業務の思い出

第12代センター長 時友 裕紀子

教職支援室は2012年4月に開設されましたが、同時にセンター長に就任した私は、やはり同時に学部長に就任された中村享史先生（2016年に惜しまれながら亡くられました）に、センターと教職支援室との円滑な連携について相談させていただいたことが最初のセンター長としての仕事だった記憶です。同年7月に、宮澤正明先生の揮毫による教職支援室の看板上掲式が行われたことも印象深い思い出です。同室初代室長の平井政幸先生にはセンター会議にも加わっていただき、谷口明子先生、菰原桂先生、成田雅博先生、早川健先生、そして客員教授の先生、事務補佐員の望月恵理子さん、稲崎友紀子さんに支えられてセンター運営をさせていただきました。

2012年は教育人間科学部の改組（学校教育課程と生涯学習課程に再編）と生命環境学部設置の年でもあり、教室、センター会議室、教育相談室等センター施設の変更、移転の調整や、教育ボランティア活動における指導、山梨県総合教育センターとの連携事業など、それまでに経験のない業務に戸惑いましたが、センターの皆様のご支援でなんとか乗り越えて

いました。その後、別の役職に就くことになり、センター長見習い期間のような1年が終了したところで退任することになりました。

センターの課題であった教員養成機能の拡充を目的とした指導の体制改革を残したままの退任でしたが、後任の鳥海順子センター長、田中勝センター長、中村和彦学部長他、多くの先生や事務系職員の皆様のご努力により、学生や現職教員の指導のための重要な機関として、新たな部門の設置をはじめとしたセンター体制の充実がはかられたことに心から感謝しております。

教育学部附属教育実践総合センター30周年、おめでとうございます。簡単ですが、お祝いの気持ち代わりに一筆とさせていただきます。

山梨大学教育学部附属教育実践総合センター開設30周年に寄せて

第13代センター長 鳥海 順子

附属教育実践総合センター開設30周年を心よりお祝い申し上げます。

私は、「教育臨床研究部門」の初代専任教授として2002年4月から5年間、また、センター長として2013年4月から2年間、センター業務に関わらせていただきました。

着任当時の課題は、生まれて間もない「教育臨床研究部門」を大学と学校現場をつなぎ、地域になくてはならない存在として育てることでした。幸い、初代客員教授の手塚光彰先生に直接ご相談し、ご意見を伺うことができました。既に開始されていた「教師のための教育相談」については、客員教授の曾根修一先生にお知恵を拝借しながら「利用しやすさ」を基本に体制を整えました。曾根先生と教育事務所や校長会に伺い、教育相談パンフレットを配らせていただいたこともなつかしい思い出です。手塚先生のご意向の中にあった2年目の教員を対象にした研修は、「教員採用2年目研修」や「若手教員研修」として実施されました。

ところで、「教師のための教育相談」は山梨県教育委員会が従前から行っていた「巡回相談事業」と協働し、2007年度より「地域連携 子どもと親と教師のための教育相談」になりました。このことにより、山梨県教育委員会との関係が一層強化され、大変心強く嬉しく思った出来事でした。

本センターの礎を築いてくださった客員教授の先生方をはじめ専任教員として出向された現職の先生方に深く感謝を申し上げますとともに、今後とも本センターの発展のためにお力添えをいただきますよう心よりお願い申し上げます。

センター開設30周年に寄せて

第14代センター長 松森 靖夫

2015年度から2年間、貴センターの先生方や職員の皆様に支えられ、微力ながら業務に従事させて頂きました。思い起こせば、若かりし頃、他大学ながら現在のセンターの前身である教育学センターに勤務していたこともあり、懐かしさを覚えた次第です。

まさに、この2年間は貴センター事業改革への先駆けの時でした。まず、従前までの教育実践研究部門、情報教育研究部門、及び教育臨床研究部門の3部門に加え、第4の部門として教職支援部門（学生の教員採用・教育ボランティア等に関わる支援等を担う部門）が新設されたことが挙げられます。本センターが担う業務の更なる構造化を図るものであり、教職支援室を中心にして、教員採用率の向上や教育ボランティア活動の充実に向けての取組がスタートしました。また、本学の戦略・公募プロジェクトに採択され、山梨大学教師塾プログラム（学生の授業力養成講座、教育実習メンタルサポート、学校サポーター制度）もスター

トしました。本プログラムを通して、将来の教壇に立つ学生の授業力や専門性を高めるとともに、学生が教師になるための支援の責務を担うことになりました。

現在、貴センターの業務と機能は広範かつ多岐にわたっており、業務に携わるスタッフの充実も図られ、業務に対する期待は大なるものがございます。開設30周年を節目として、今後の貴センターの益々のご繁栄を心より祈念致します。

施設・組織の変遷

施設名称と部門構成

附属教育実践研究指導センターは、学校教育にかかわる様々な実践的課題を附属学校園や県内教育機関と連携して調査・研究し、その成果を教育実践、教員養成、現職教員の研修等に役立てていくことを目的に平成元年6月1日、教育学部附属施設として開設された。開設時には、教師の成長や発達の研究、授業研究、人間の自己形成の研究等を行う「教師教育研究部門」と、教員養成・情報教育に関する研究、ILE（相互作用的学习環境）の研究等を行う「情報教育研究部門」の2部門が置かれた。

平成13年4月、附属教育実践研究指導センターを改組し、附属教育実践総合センターが設置された。教員養成教育やカリキュラム開発の研究を行う「教育実践研究部門」、マルチメディア教育やICTを活用した教育等の研究を行う「情報教育研究部門」、教育問題に関する心理学的研究や現職教員対象の教育相談等を行う「教育臨床研究部門」の3部門が置かれた。

平成24年4月、学生の教員採用試験対策や教育ボランティアの指導を行うための「教職支援室」がL号館1階に設置された。この教職支援室は平成28年度からセンターの「教職支援部門」となり、3部門から4部門体制へと移行した。

山梨県教育委員会や附属学校園との連携による教員育成機能の高度化を目指して平成29年度概算要求を行い、平成29年4月に「教員育成推進部門」と「附属学校園共同研究部門」が新設された。同時に、従前の「教育実践研究部門」「教育臨床研究部門」「情報教育研究部門」は、それぞれ領域として新しい「教育実践研究部門」の下に置くこととした。

また、教職支援体制の充実と教育ボランティアを発展させた新しいプロジェクト推進のために平成31年度概算要求を行い、平成31年4月に「教職支援部門（教職支援室）」の拡充改組を行った。具体的には、旧来の「教職支援領域」と「教育ボランティア領域」はそのまま残し、新たに「地域学習アシスト領域」と「学生カルテ・分析領域」を新設した。

建物・主要設備等

センター開設時にはセンター棟はなく、J号館の非常勤講師控室を仮室としていた。センター建物が竣工したのは平成6年3月末で、同年7月に「センター棟落成式・祝賀会」が開催された。

新築のセンター棟の4階には「センター事務室」「センター長室・会議室」「研究室」のほか「授業研究演習室」「教材作成室」が設置された。また、3階には「マルチメディア教材作成室」「演習室」が、5階には「多目的教室」「演習室」「研究室」「ウェットスペース」等が置かれた。最新のコンピュータ導入やネットワーク整備等も進められ、センターの活動に必要な建物や設備が整えられていった。その後はセンターの組織やスタッフの変化、学部・大学院の組織改編等によって保有室・機器等は変化してきたが、センター事務室や関係スタッフの研究室等の主要スペースは現在もJ号館にある（教職支援部門はL号館1階）。

平成31年4月の教職支援部門（教職支援室）の拡充改組では教職支援室のスペース拡大を図った。具体的にはL号館1階の教職支援室の面積を拡大すると共に、特任教授・助手研究室、個別面談等のスペースを新たに確保した。

模擬授業室の設置と運営

「模擬授業室」は、教育実習生の教材研究・作成のほか学部・大学院の授業など、学生の授業力向上を図るために平成24年5月、N号館3階に設置された。実際の小学校の教室を再現した模擬授業室には、教材研究や研究授業に必要な最新設備（ノートPC、iPad、プロジェクター、TV、ブルーレイプレーヤー、電子黒板等）、デジタル教科書、資料DVDや消耗品（模造紙、画用紙、マグネット等）を備え付けた。その費用は学部特別経費や全学の戦略的プロジェクト経費（山梨大学教師塾プログラム）等を充てている。

平成30年度末にはM号館3階にも模擬授業室を確保し、学生ニーズへの対応を図っている。模擬授業室は学部共通スペースであるが、利用手続き等は現在、教育学域支援課教務グループが、消耗品補充等は本センター教育実践研究領域及びセンター事務室が中心となって管理・運営にあたっている。

スタッフ（教員及び事務職員）の変遷

センター長

本センターの教員は現在、センター長（兼任）、専任教員（2名）、特任教授（2名）、部門長・副部門長（兼任、5名）、協力教員（4名）、客員教授（12名）の計26名である。

センター長は学部の教授が兼任し、任期2年（再任あり）である。初代センター長の故白井尚教授から始まり、第15代センター長の田中勝教授まで、計15名がセンター長を兼務してきた。

専任教員

センター専任教員は開設2年目の平成2年度から配置された。教師教育研究部門に澤本和子助教授が、情報教育研究部門に成田雅博講師が着任した。以降、平成10年度までこの体制が続いた。澤本教授の転出に伴い、平成11年度に後任として林尚示講師が着任した。

附属教育実践総合センターに改組して2年目の平成14年度、教育臨床研究部門に鳥海順子教授が、情報教育研究部門に山下和之助教授が着任し、専任教員4名体制となった。その後、林助教授の転出、鳥海教授の学部専任としての異動、平成20年度の教育臨床研究部門への谷口明子教授の着任を経て3名体制となった。山下准教授は平成22年度から学部専任となり、谷口教授の転出後の平成25～26年度は鳥海センター長が教育臨床研究部門の専任教員を兼務するなど異動がやや増えた。

平成27年度、谷口教授の後任として教育臨床研究部門に藤田博康教授が着任した。藤田教授の転出後の平成29年度は鳥海順子教授と田中健史朗准教授に協力教員を委嘱した。平成30年度に藤田教授の後任として川本静香准教授が着任した。

実務家教員（山梨県教育委員会との人事交流）

山梨県教育委員会との人事交流により本センターに実務家教員が配置されたのは平成17年度である。初年度は澤

登義洋教授が着任し、平成20年度に澤登教授の後任として角田修教授が着任した。

平成22年4月、大学院教育学研究科に教職大学院の課程が設置されたことに伴い、平成22年度以降は人事交流による実務家教員が2名（教授1名、准教授1名）に増えた。まず嶋田一彦教授と早川健准教授が着任し、平成24年度は嶋田教授の後任として蘩原桂教授が着任した。平成26年度には早川准教授の後任に一瀬孝仁准教授が着任した。平成27年度は蘩原教授の後任として小林大教授が、平成29年度は一瀬准教授の後任として猪股真弥准教授が、平成30年度は小林教授の後任として山本英寿教授が着任した。

令和元年度、教職大学院の拡充改組に伴い、人事交流による実務家教員は4名（教授2名、准教授2名）に増え、饗場宏教授と田中一弘准教授が着任した。なお、人事交流による実務家教員は平成29年度より、協力教員のかたちをとっている。

客員教授

客員教授の配置は平成13年度からであった。初年度は教育臨床研究部門に手塚光彰客員教授が着任した。平成14年度は曾根修一氏が、平成15年度は五味武彦氏が着任した。平成16年度からは客員教授2名体制（義務教育から1名、高校教育から1名）となり、市川榮也氏と永井達彦氏が着任した。以降、平成29年度の岡田正志氏と窪島紀人氏まで2名体制が続いた（年表参照）。

| 客員教授（H13年度～H30年度着任まで） | | | |
|-----------------------|----------|--------|----------|
| 手塚 光彰 | H13年度 | 瀧田 二三雄 | H20～23年度 |
| 曾根 修一 | H14年度 | 藤森 顕治 | H24年度 |
| 五味 武彦 | H15年度 | 川村 直廣 | H24～26年度 |
| 市川 榮也 | H16年度 | 中澤 勇三 | H25～28年度 |
| 永井 達彦 | H16・17年度 | 窪島 紀人 | H27～29年度 |
| 山本 紘典 | H17・18年度 | 岡田 正志 | H29・30年度 |
| 永田 徹 | H18・19年度 | 氏原 一宏 | H30年度～ |
| 土橋 英俊 | H19年度 | 小川 巖 | H30年度～ |
| 雨宮 亘 | H20～23年度 | | |

（敬称略）

平成30年度は小川巖氏が着任し、教職大学院の氏原一宏氏が加わって3名体制となった。令和元年度は教職大学院の拡充改組に伴うみなし実務家教員として石丸洋一氏、奥田正治氏、窪田新治氏、興水清司氏、小林玲子氏、望月栄一氏が新たに教育実践研究部門の客員教授として着任した。一方、教職支援部門ではセンターの部門化した平成28年度は平井政幸氏、澤登義洋氏、角田修氏が客員教授として在籍し、平成29年度は秋山光永氏が、令和元年度には仁科浩一氏と松野実氏が着任した。

特任教授・特任助手

センター特任教授の採用は平成29年度からである。平成29年度は教員育成推進部門と附属学校園共同研究部門の担当として堀之内睦男特任教授が、平成30年度は堀之内氏の後任として渡井渡特任教授が着任した。また教職支援室の拡充改組に伴い、令和元年度に澤登義洋特任教授と倉茂花苗特任助手が着任した。

部門長・副部門長（教職支援部門）

令和元年度の教職支援部門の拡充に伴い、部門活動の企画や大学・学部・各種委員会等との連絡調整のために部門長と副部門長（いずれも学部教員が兼任）が新設された。部門長には長谷川千秋教授が、4領域をそれぞれ担当する副部門長には清水宏幸准教授、中村宗敬准教授、高橋英児准教授、新野貴則准教授が着任した。教職支援室長は澤登義洋特任教授が務めている。

事務職員

センター事務室には平成6年度から現在まで、事務補佐員1名が配置されている。教職支援室にも事務補佐員1名が配置されていたが、令和元年度からは係長1名、事務補佐員2名、キャリアアドバイザー1名の体制に強化されている。

山梨大学教育学部 附属教育実践研究指導センター・ 附属教育実践総合

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|--------------|--------------|---------|------|-------|-------|-------------------|-----------------------|---|-----------------------|--|----------------------|------|---|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| 教育実践研究指導センター | 教育実践研究指導センター | H元 | 1989 | 伊東 壯 | 白井 尚 | 教師教育研究部門・情報教育研究部門 | | | | | | | 【附属教育実践研究指導センター設置(5/29)】 【附属教育実践研究指導センター開設(6/1)】 ・白井尚教授がセンター長に就任 ・第1回センター運営委員会開催(6/22) |
| | | H2 | 1990 | | 白井 尚 | | 澤本 和子 成田 雅博 | ・澤本和子助教授が着任 (専任教員、教師教育分野、4/1付) ・成田雅博講師が着任 (専任教員、情報教育分野、1/1付) | | | | | |
| | | H3 | 1991 | | 白井 尚 | | 澤本 和子 成田 雅博 | ・白井尚教授がセンター長に再任 ・センター施設検討WG設置 | | | | | |
| | | H4 | 1992 | | 山田 良一 | | 澤本 和子 成田 雅博 | ・山田良一教授がセンター長に就任 ・センター名英語表記の検討 | | | | | |
| | | H5 | 1993 | 毛利陽太郎 | 山田 良一 | | 澤本 和子 成田 雅博 | 【附属教育実践研究指導センター竣工 (J号館増築、3/25)】 | | | | | |
| | | H6 | 1994 | | 山田 良一 | | 澤本 和子 成田 雅博 | 【センター棟落成式・祝賀会開催(7/19)】 ・山田良一教授がセンター長に再任 ・多目的スペース利用委員会設置 ・授業研究演習室利用委員会設置 ・マルチメディア教材作成室利用委員会設置 ・J号館サブネット利用委員会設置 ●共同研究プロジェクト承認(センター研究員、研究協力者制度) ●センター事務室(事務補佐員1名配置) | | | | | |
| | | H7 | 1995 | 免取慎一郎 | 山田 良一 | | 澤本 和子 成田 雅博 | 【大学院教育学研究科(修士課程)設置】 ・参観者サービス活動(センター利用委員会) ・センター事務室(事務補佐員1名) | | | | | |
| | | H8 | 1996 | | 常秋 美作 | | 澤本 和子 成田 雅博 | ・常秋美作教授がセンター長に就任 ・センター事務室(事務補佐員1名) | | | | | |
| | | H9 | 1997 | | 常秋 美作 | | 澤本 和子 成田 雅博 | ・センター事務室(事務補佐員1名) | | | | | |
| | | 教育人間科学部 | | H10 | 1998 | | 黒澤幸昭 | 堀 哲夫 | 澤本 和子 成田 雅博 | 【学部改組(教育学部から教育人間科学部に学部名称変更)】 ・堀哲夫教授がセンター長に就任 ・センター事務室(事務補佐員1名) | | | |

センター 30 年の歩み (平成元年度～令和元年度)

| 年度 | | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|------|---|--|--|
| 元号 | 西暦 | 講座、協議会、講習会、研修会、研究会、プロジェクト、視察等 | | 施設、設備機器、ネットワーク、刊行物、広報活動等 |
| H元 | 1989 | ・弘前大学教育学部附属教育実践研究指導センター訪問 ・第35回、第36回国立大学教育工学センター協議会及び研究会参加 | | ・非常勤講師控室をセンター仮室として運営開始 ・パソコン (Apple Macintosh IIcx) 導入 ●センターニュース 第1号発行 (3/20) |
| H2 | 1990 | ・第37回、第38回国立大学教育工学センター協議会参加 | | ・AV関係機器をセンター仮室に配置 |
| H3 | 1991 | ・センター機器使用講習会 ・コンピューター講習会 ・静岡大学教育学部附属教育実践研究指導センター訪問 ・埼玉大学教育学部附属教育実践研究指導センター訪問 ・上越教育大学学校教育研究センター訪問 ・甲府市教育委員会学校教育課等の視察 | | ・ハンディ液晶プロジェクター (FUJIX HP-40) 導入 ・8ミリビデオカメラ (ハンディカム ソニー CCD-TR705) 導入 ・センターニュース 第2号発行 (10/1) ●センターだより 第1号発行 (5/16、第1号～第67号は附属教育実践研究指導センターだよりとして発行) ・センターだより 第1号～第9号発行 |
| H4 | 1992 | ●大学教育方法研究会 ・現代学生を語る会 ●本学教官によるコンピュータ利用情報交換会 ・コンピューター講習会 ・教員養成大学・学部等教官研究会集会参加 | | ・ビデオテープリワインダー (LPL SR-100ほか) 導入 ・センターニュース 第3号発行 (7/1) ・センターだより 第10号～第20号発行 |
| H5 | 1993 | ・センター・ネットワーク端末操作講習会 ●公開講座「教員リフレッシュ研修講座Ⅰ・Ⅱ」【センター初の公開講座】 ・教員養成大学・学部等教官研究会集会参加 ・第44回国立大学教育実践関連センター協議会参加 | | ・センター仮室の増室 (J215+J211)、共用スペース設置 (J215) ・パソコン (Apple Macintosh LC520 40台・Quadra840AV・AWS80) 導入 ●センター研究紀要「教育実践学研究」第1号発行 (4/30) ・センター研究紀要 第2号発行 (3/31) ・センターニュース 第4号発行 (2/22) ・センターだより 第21号～第26号発行 |
| H6 | 1994 | ●インターネットの教育利用プロジェクト研究会 ・マルチメディア教材作成室 Macintosh 利用講習会 ・マークカードリーダ講習会 ・授業研究演習室・ビデオディスクレコーダ利用講習会 ・授業研究演習システム利用講習会 ・多目的スペースおよび授業研究演習室講習会 ・初級インターネット・ツール講習会 ・インターネット・ツール (Gopher, WWW) 講習会 ・共同研究プロジェクト「Educational Resources の蓄積、公開、利用に関するプロジェクト」(仮) 企画 ・教育とネットワークについての講演会 ・公開講座「教員リフレッシュ研修講座Ⅰ・Ⅱ」 | | ・センター情報公開サービス (Gopher, Web) 稼働 ・移転完了 (センター事務室はJ号館4階北側) ・ビデオディスクレコーダ8台、Windowsパソコン8台導入 ●センターパンフレット (初版) 発行 ・センターニュース 第5号発行 (7/19) ・センターだより 第27号～第34号発行 |
| H7 | 1995 | ・Macintosh 講習会 ・WWWサーバ講習会 (HTML講習会) ・公開講座教員リフレッシュ研修Ⅱ | | ●センターだより Web版発行開始 ・センターだより 第35号～第41号発行 |
| H8 | 1996 | ・授業研究演習システム利用研修会、授業研究報告会合同研究会 ・「教育へのインターネット活用に関する研究」講演会 ・公開講座教員リフレッシュ研修「一創造的授業づくりのための頭と心のリフレッシュ」「対話の力をつける」 ・公開講座教員リフレッシュ研修Ⅱ「情報ネットワーク社会と新しい教育環境」 | | ・センター研究紀要 第3号発行 (11/18) ・センターニュース 第6号発行 (5/25) ・センターだより 第42号～第46号発行 |
| H9 | 1997 | ・センター共同研究プロジェクト公募 ・公開講座「インターネットと教育」 ・教員リフレッシュ研修「ベテランに学ぶ」 ・文部省のセンター視察 (教育人間科学部の設置審査のため) | | ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第4号発行 (7/31) ・センターだより 第47号～第48号発行 |
| H10 | 1998 | ・授業研究演習システム「カルボス」利用研修会 ・公開講座「インターネットと教育」 ・公開講座教員リフレッシュ研修講座「[学び] は授業でできる」 ・文部事務次官のセンター視察 | | ・センターニュース 第7号発行 (4/27) ・センターだより 第49号～第50号発行 |

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|------------|--------|--------------|---------------|-------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------|------|-----------------------|-------------------|--|------|--|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| | | 教育実践研究指導センター | H11 | | | | 1999 | 堀 哲夫 | 黒澤 幸昭 | 教師教育研究部門・情報教育研究部門 | 成田 雅博 林 尚示 | | |
| | H12 | 2000 | 金子 修一 | | 成田 雅博 林 尚示 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・金子修一教授がセンター長に就任 ・海外研究開発動向調査に係る研究者派遣 (林尚示講師) ・教育臨床研究部門の専任教員公募 ・センター事務局 (事務補佐員 1 名) | | |
| 教育人間科学部 | H13 | 2001 | 金子 修一 | | 教育実践研究部門・情報教育研究部門 | 成田 雅博 林 尚示 | | | 手塚 光彰 | | <ul style="list-style-type: none"> 【センター改組 (附属教育実践研究指導センター→附属教育実践総合センター、2 部門→3 部門)】 【客員教授配置】 ・3 名体制 (センター長 1 名、教授 1 名、助教授 1 名)→6 名体制 (センター長 1 名、教授 2 名、助教授 2 名、客員教授 1 名) ・手塚光彰客員教授が着任 (教育臨床研究部門) (6/1) ●教育実践総合センター教育懇談会 ・センター事務局 (事務補佐員 1 名) | | |
| 教育実践総合センター | H14 | 2002 | 原田 博 | 井上 範夫 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門 | 鳥海 順子 成田 雅博 山下 和之 林 尚示 | | | 曾根 修一 | | <ul style="list-style-type: none"> 【山梨大学と山梨医科大学が統合】 ・原田博教授がセンター長に就任 ・鳥海順子教授が着任 (専任教員、教育臨床研究部門) ・曾根修一客員教授が着任 (5/1) ・山下和之助教授が着任 (専任教員、情報教育研究部門) (3/1) ・山梨大学教育人間科学部教育実習成績評価委員会 (仮称) の申し合わせ (平成 14 年 10 月 1 日制定) ・センター事務局 (事務補佐員 1 名) | | |
| | H15 | 2003 | 原田 博 井上 範夫 | | 鳥海 順子 成田 雅博 山下 和之 林 尚示 | | | | 五味 武彦 | | <ul style="list-style-type: none"> ・井上範夫学部長がセンター長を兼任 (11/5 付) ・五味武彦客員教授が着任 ・教師のための教育相談の相談スタッフとしてセンター研究協力者 4 名 (学外) が協力 ・センター事務局 (事務補佐員 1 名) | | |

| 年度 | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|-----------|---|---|
| | 元号 | 西暦 | |
| H11 | 1999 | <ul style="list-style-type: none"> ●食文化研究会 ・コンピュータ・ネットワーク教育利用入門講座 ・講演会「教育施設・学校等の情報ネットワーク環境および活用の現状について」 ・講演会「情報化社会における個人情報とプライバシー」 ・第 1 回教育フォーラム「教員の資質向上を目指して」 ・第 2 回教育フォーラム「不登校児童・生徒へのサポートを考える」 ・教員リフレッシュ研修「<学ぶ力>を育む「総合的な学習の時間」 ・教員リフレッシュ研修「総合的な学習の時間」による特色ある学校づくり」 ・講演会「インターネットを活用した教育実践の現状」 ・山梨大学公開講座「インターネットと教育」 ・第 56 回国立大学教育実践研究関連センター協議会総会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・VTR のコピー (ダビング) サービス ・教育人間科学部会議室インターネット接続 ・入室カード発行 (マルチメディア教材作成室、L114 教室) ・センターだよりカラー印刷化 ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第 5 号発行 (3/31) ・センターニュース 第 8 号発行 (3/1) ・センターだより 第 51 号～第 55 号発行 |
| H12 | 2000 | <ul style="list-style-type: none"> ●実践教育運営委員会共同研究会、合同研究会 ・食文化研究会 ・山梨県都市コミュニティ研究成果展開事業推進委員会 ・山梨県早川町学習ネットワーク委員会 ●エルネット「オープンカレッジ」 ・教員リフレッシュ研修 ・第 3 回教育フォーラム「情報教育カリキュラムと教員養成・研修」 ・第 4 回教育フォーラム「揺れる 10 代—暴力の波から子ども達を守るか?—」 ・第 58 回国立大学教育実践研究関連センター協議会総会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業研究演習室にテレビ会議システム (Polycom VS4000) 導入 ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第 6 号発行 (12/20) ・センターニュース 第 9 号発行 (3/1) ・センターだより 第 56 号～第 67 号発行 |
| H13 | 2001 | <ul style="list-style-type: none"> ●学習システム研究会 ●教師のための教育相談 ・食文化研究会 ・第 5 回教育フォーラム「基礎学力を考える」 ・第 6 回教育フォーラム「教師と生徒—信頼関係の再構築—」 ・山梨大学公開講座教員リフレッシュ研修 ・山梨大学公開講座「インターネットと教育」 | <ul style="list-style-type: none"> ・マルチメディア教材作成室整備計画策定 ・双方向遠隔授業システム及びデジタルコンテンツ作成機器 (山梨大学総合情報処理センター情報システム) 等導入 ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第 7 号発行 (12/20) ・センターニュース 第 10 号発行 (3/31) ・センターだより 第 1 号～第 8 号発行 (以降、附属教育実践総合センターだよりとして発行) |
| H14 | 2002 | <ul style="list-style-type: none"> ●教育人間科学部卒業生のための教員採用 2 年目研修 ●教育実践研究会 ●教育臨床研究会 ・エルネット「オープンカレッジ」 ・山梨県高等学校教育研究会教育情報・視聴覚部会の視察 ・第 7 回教育フォーラム「次代を担う子どもを育てるために—学校 5 日制の中で学校教育と社会教育との連携を考える—」(山梨大学・山梨医科大学統合記念行事) ・第 8 回教育フォーラム「21 世紀の新しい教育を求めて—学校が変わる—」 ・山梨大学公開講座「教育方法学特論」 ・山梨大学公開講座「インターネットと教育」 ・教員の資質向上連絡協議会参加 ・国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・センター施設入室用カードロックシステム変更 ・授業研究演習室ビデオデッキ購入 ・モバイルプロジェクター貸出開始 ・CD-R 複製装置導入 ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第 8 号発行 (3/20) ・センターニュース 第 11 号発行 (3/31) ・センターだより 第 9 号～第 18 号発行 |
| H15 | 2003 | <ul style="list-style-type: none"> ●期間採用者研修 (文部科学省地域貢献特別支援事業) ・教員採用 2 年目研修 (文部科学省地域貢献特別支援事業) ・教員採用 10 年目経験者研修 ・教育実践研究会 ・学習システム研究会 ・教師のための教育相談 (文部科学省地域貢献特別支援事業) ●教育臨床研究会 ●高等学校新教科「情報」担当教員支援 (文部科学省地域貢献特別支援事業) ・山梨県教科「情報」担当教員研修会 ・山梨県高等学校教育研究会情報科部会総会 ●情報教育研究部内研修会 ・エル・ネット「オープンカレッジ」 ●地域貢献教育学研究会 ●「授業研究実践論」による県との連携 (地域貢献特別支援事業) ・放課後学習チューターの配置に係る調査研究事業 (文部科学省) ・第 9 回教育フォーラム「『総合的な学習の時間』—その成果と課題—」 ・第 10 回教育フォーラム「21 世紀の新しい教育を求めて『地域が変わる』」 ・山梨大学公開講座「教育方法学特論」 ・山梨大学公開講座「インターネットと教育」 ・第 63 回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ●「教師のための教育相談」パンフレット作成・配布 ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第 9 号発行 (2/27) ・センターニュース 第 12 号発行 (3/15) ・センターだより 第 19 号～第 27 号発行 |

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|------|--------|------------|------|-------|----------------------------|------|-------------------------|-------|-----------------------|----------------|----------------------|---|--|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| | | 教育実践総合センター | 1 | | | | H16 | 2004 | 岩永 正史 | | | 鳥海 順子 成田 雅博 山下 和之 林 尚示 | |
| | | H17 | 2005 | 岩永 正史 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門 | 堀 哲夫 | 鳥海 順子 成田 雅博 山下 和之 | 澤登 義洋 | | 永井 達彦 山本 紘典 | | <p>【山梨県教育委員会との人事交流スタート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・澤登義洋教授が着任（山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門） ・山本紘典客員教授が着任 ・客員教授 2 名の継続開始 ・「教師のための教育相談」相談員募集 ・センター事務室（事務補佐員 1 名） | |
| | | H18 | 2006 | 勢田 二郎 | | | 鳥海 順子 成田 雅博 山下 和之 | 澤登 義洋 | | 山本 紘典 永田 徹 | | <ul style="list-style-type: none"> ・勢田二郎教授がセンター長に就任 ・永田徹客員教授が着任 ●教育相談室連絡協議会設置 ・センター事務室（事務補佐員 1 名） | |

| 年度 | | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|------|--|--|--------------------------|
| 元号 | 西暦 | 講座、協議会、講習会、研修会、研究会、プロジェクト、視察等 | | 施設、設備機器、ネットワーク、刊行物、広報活動等 |
| H16 | 2004 | <ul style="list-style-type: none"> ●期間採用者等研修（3 回に増加） ・若手教員採用研修（教員採用 2 年目研修を発展） ・教育実践研究会 ・教育臨床研究会 ・高等学校新教科「情報」担当教員支援（文部科学省地域貢献特別支援事業） ・山梨県教科情報授業担当教員研修会 ・第 11 回教育フォーラム「職業意識を高める指導とは何か？—現状と課題—」 ・第 12 回教育フォーラム「子どもの心と体を育む食教育を考えよう！」 ・第 65 回、第 66 回教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・語学実習用ソフト及び音声デジタル加工ソフト導入（マルチメディア教材作成室） ・「教師のための教育相談」パンフレット改訂 ・教育実践学研究（センター研究紀要）第 10 号発行（3/10） ●センターだよりメールマガジン化 ・センターニュース 第 13 号発行（3/15） ・センターだより 第 28 号～第 36 号発行 | |
| H17 | 2005 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修 ●若手教員研修 ・教育実践研究会 ●教師のための教育相談に関する意見交換会 ・教育臨床研究会 ●特別支援教育基礎研修 ・高等学校新教科「情報」担当教員支援（山梨大学戦略的プロジェクト） ・地域貢献（情報）研修会 ・実践教育運営委員会（新）共同研究会 ・山梨大学・山梨県教育委員会教育研究協議会 ・地域貢献教育学研究会 ・第 13 回教育フォーラム「子どものライフスタイルと成長の危機」 ・第 14 回教育フォーラム「感性をゆさぶる大人と子どもの関わり方—「キレる」子どもとライフスタイル—」 ・第 19 回日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会参加 ・第 67 回、第 68 回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室（総合研究棟 304 室）活用検討 ・「教師のための教育相談」パンフレット改訂 ・教育実践学研究（センター研究紀要）第 11 号発行（3/31） ・センター研究紀要の電子化と Web 公開、CD-ROM 版作成・配布 ・センターニュース 第 14 号発行（3/31） ・センターだより 第 37 号～第 47 号発行 | |
| H18 | 2006 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修（山梨大学地域連携事業プロジェクト） ・若手教員研修（山梨大学地域連携事業プロジェクト） ・教育実践研究会 ●教育相談事業—学内相談事業のコラボレーション（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト「山梨県との連携融合事業」） ・教師のための教育相談連絡会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・特別支援教育基礎研修（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・教育相談室連絡協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・教育臨床研究会 ●情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援（山梨大学戦略的プロジェクト） ・地域貢献（情報）研修会 ・地域貢献教育研究会 ●教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・社会参加実習（教育ボランティア）希望者登録 ・附属 4 校園と教育人間科学部との共同研究会 ・10 年経験者研修山梨大学講座 ・第 15 回教育フォーラム「小学校に於ける英語教育—中教審外国語専門部会の提言を受けて—」 ・第 16 回教育フォーラム「これからの教育課程をさぐる—学習指導要領改訂をめぐって—」 ・第 69 回教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ●教育相談室開設（応接セット導入、電話設置、リーフレット作成） ・実践センター E-Learning システム (JEL(Jissen E-Learning) システム稼働) ・授業研究演習室 (J422) リニューアル ・教育実践学研究（センター研究紀要）第 12 号発行（3/31） ・センターニュース 第 15 号発行（3/31） ・センターだより 第 48 号～第 56 号発行 | |

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|------|--------|-------------|-------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|--|---|-------|--|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| | | 教育実践総合センター1 | H19 | | | | 2007 | 勢田 二郎 | 川村 隆明 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門 | 鳥海 順子 成田 雅博 山下 和之 | 澤登 義洋 | |
| H20 | 2008 | 石川 啓二 | 川村 隆明 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門 | 谷口 明子 成田 雅博 山下 和之 | 角田 修 | 兩宮 亘 瀧田 二三雄 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・石川啓二教授がセンター長に就任 ・谷口明子教授が着任（専任教員、教育臨床研究部門） ・角田修教授が着任（山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門） ・瀧田二三雄客員教授、兩宮亘客員教授が着任 ・センター事務室（事務補佐員1名） | | | |
| H21 | 2009 | 寺崎 弘明 | 石川 啓二 | 川村 隆明 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門 | 谷口 明子 成田 雅博 山下 和之 | 角田 修 | 兩宮 亘 瀧田 二三雄 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・センター事務室（事務補佐員1名） | | |

| 年度 | | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|------|---|--|-----------------------|
| 元号 | 西暦 | 講座、協議会、講習会、研修会、研究会、プロジェクト、視察等 | 施設、設備機器、ネットワーク、刊行物、広報活動等 | |
| H19 | 2007 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修（山梨大学地域連携事業プロジェクト） ・若手教員研修（山梨大学地域連携事業プロジェクト） ・教育相談事業—学内相談事業のコラボレーション（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト「山梨県との連携融合事業」） ●教師のための教育相談（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・学内教育相談協議会（教師のための教育相談に関する意見交換会が名称変更）（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ●地域連携 子どもと親と教師のための教育相談事業（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・特別支援教育基礎研修 ・教育相談室連絡協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・教育臨床研究会 ・情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援（山梨大学戦略的プロジェクト） ・e-learning 活用に関する講習会 ・ビデオ編集講習会 ・共同研究会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ●社会参加実習の登録開始 ●連携・教育研究会（改称） ・「授業研究実践論D」（課程共通科目）終了 ・第17回教育フォーラム「子どもと親と教師のための教育相談—大学、地域、行政のより良い連携をめざして—」 ・第18回教育フォーラム「これからの子どもたちにつけたい力—活用力の向上を目指して—」 ・交流人事教員交流会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ●センターパンフレット（平成19年度版）発行 ・「教師のための教育相談」パンフレット改訂 ・教育実践学研究（センター研究紀要）第13号発行（3/31） ・センターニュース 第16号発行（3/31） ・センターだより 第57号～第67号発行 | |
| H20 | 2008 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修（山梨大学地域連携事業プロジェクト） ・若手教員研修 ・教育相談事業—学内相談事業のコラボレーション（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト「山梨県との連携融合事業」） ・教育臨床研究会 ・教育相談室連絡協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・学内教育相談協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・特別支援教育基礎研修 ・情報通信技術を活用した教育実践・カリキュラム開発支援（山梨大学戦略的プロジェクト） ・ビデオ編集講習会 ・Moodle 講習会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ●「授業研究実践論」による県との連携（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・連携・教育研究会 ・第19回教育フォーラム「スポーツ教育再考」 ・第20回教育フォーラム「『文学と教育』—新しい学習指導要領を受けて—」 ・日本教育大学協会全国教育実習研究部門会議及び研究集会参加 ・第73回、第74回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 ・交流人事教員交流会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ●リーフレット「センター研究紀要内容紹介」発行 ・教育実践学研究（センター研究紀要）第14号発行（3/31） ・センター研究紀要（CD-ROM版）配付（教育人間科学部教員及び執筆者のみ） ・センターニュース 第17号発行（3/31） ・センターだより 第68号～第77号発行 ●平成20年度戦略的プロジェクト—地域連携事業支援プロジェクト—報告書「教員志望大学生による小中学校への支援事業」～教育ボランティア活動実践例及びアンケート調査を中心として～発行 | |
| H21 | 2009 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談事業—学内相談事業のコラボレーション（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト「山梨県との連携融合事業」） ・教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） | <ul style="list-style-type: none"> ・多目的教室（J514）視覚機器整備 ・授業研究演習室（J422）整備 ・授業臨床実習室（Y301） ・教育実践学研究（センター研究紀要）第15号発行（3/31） ・センターニュース 第18号発行（3/31） ・センターだより 第78号～第86号発行 ・教育ボランティアガイドブック2010発行 | |

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|------|--------|--------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|---------------|---|------|--|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| | | 教育実践総合センター 1 | H22 | | | | 2010 | 加藤 繁美 | 谷口 明子 成田 雅博 | 嶋田 一彦 早川 健 | 雨宮 亘 瀧田 二三雄 | | |
| | H23 | 2011 | 加藤 繁美 | 谷口 明子 成田 雅博 | 嶋田 一彦 早川 健 | 雨宮 亘 瀧田 二三雄 | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・センター事務室（事務補佐員1名） | | |
| | H24 | 2012 | 中村 享史 時友 裕紀子 | 谷口 明子 成田 雅博 | 菰原 桂 早川 健 | 藤森 顕治 川村 直廣 | ○平井 政幸 | 小池 正 山村 新一 樋口 裕子 | | | <p>【学部改組（学校教育課程と生涯学習課程に再編）】 【教職支援室設置（4月）】 【教職支援室看板掲式（7/11）】 【生命環境学部設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時友裕紀子教授がセンター長に就任 ・菰原桂教授が着任（山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門） ・藤森顕治客員教授、川村直廣客員教授が着任 ・センター事務室（事務補佐員1名） | | |

| 年度 | | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|------|---|---|-----------------------|
| 元号 | 西暦 | 講座、協議会、講習会、研修会、研究会、プロジェクト、視察等 | 施設、設備機器、ネットワーク、刊行物、広報活動等 | |
| H22 | 2010 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修 ・教育相談事業—学内相談事業のコラボレーション（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト「山梨県との連携融合事業」） ●地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育相談活動研修会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・教育相談室連絡協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・特別支援教育基礎研修 ・問題を抱える子ども等の自立支援事業運営協議会 ・Moodle 講習会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育ボランティアガイダンス（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ●教育ボランティア学生交流会 ●教育ボランティア学生運営委員会 ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学講座 ・第23回教育フォーラム「学校と保護者の“結びあい”を考える」 ・日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会及び研究集会参加 ・第77回、第78回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページのアップデート（教育相談スタッフ） ・教育実践学研究（センター研究紀要）第16号発行（3/31） ・センターニュース 第19号発行（3/31） ・センターだより 第87号～第96号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2011 発行 | |
| H23 | 2011 | <ul style="list-style-type: none"> ●期間採用者・教員志望学生の実践的力量形成支援（山梨大学戦略的プロジェクト） ・期間採用者等研修 ・地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育相談活動研修会（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育相談室連絡協議会（山梨大学地域社会連携融合プロジェクト） ・特別支援教育基礎研修 ・問題を抱える子ども等の自立支援事業運営協議会 ・Moodle 講習会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育ボランティアガイダンス（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育ボランティア学生交流会 ●教育ボランティア報告会 ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学講座 ・第24回教育フォーラム「震災と教育—放射能問題を視野に入れて—」 北海道教育大学札幌キャンパス訪問 ・高知大学教育学部附属教育実践総合センター訪問 ・日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会及び研究集会参加 ・第79回、第80回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・山梨大学節電実行計画に基づく電気使用量の削減対策実施 ・教育実践学研究（センター研究紀要）第17号発行（3/31） ・センターニュース 第20号発行（3/31） ・センターだより 第97号～第106号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2012 発行 | |
| H24 | 2012 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修 ・地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育相談活動研修会（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育相談室連絡協議会 ・特別支援教育基礎研修 ・Moodle 講習会、説明会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育ボランティアガイダンス（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） ・教育ボランティア学生交流会 ・教育ボランティア報告会 ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学講座 ・第25回教育フォーラム「こころの声言葉になる～院内学級の子どもたちが教えてくれた大切なこと～」 ・岐阜聖徳学園大学、秀明大学訪問 ・第81回、第82回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 ・日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会及び研究集会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・Macintosh PC 13 台移設（マルチメディア教材作成室(J324)→授業研究演習室(J422)) ・多目的教室(J514)を学部共通に移管 ・客員教授室の移転（J421→J423） ・教育相談室の移転（Y304→L428） ・教育実践学研究（センター研究紀要）第18号発行（3/31） ・センターニュース 第21号発行（3/31） ・センターだより 第107号～第116号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2013 発行 | |

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|------------|--------|------------|-------|----------------|-----------------------------------|----|-----------------------|-------|-----------------------|-------------------------|------------------------|--|--|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| | | 教育実践総合センター | H25 | | | | 2013 | 鳥海 順子 | 鳥海 順子 成田 雅博 | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | |
| 教育実践総合センター | H26 | 2014 | 鳥海 順子 | 鳥海 順子 成田 雅博 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門 | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | ○平井 政幸 | 小池 正 山村 新一 樋口 裕子 | ・鳥海順子センター長が専任教員を兼任 ・一瀬孝仁准教授が着任 (山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門) ・センター事務室 (事務補佐員1名) | |
| 教育実践総合センター | H27 | 2015 | 松森 靖夫 | 藤田 博康 成田 雅博 | | | | | | ○平井 政幸 | 小池 正 山村 新一 樋口 裕子 | ・松森靖夫教授がセンター長に就任 ・藤田博康教授が着任 (専任教員、教育実践研究部門・教育臨床研究領域) ・小林大教授が着任 (山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門) ・窪島紀人客員教授が着任 ●教師塾プログラム運営委員会 (準備会) ・センター事務室 (事務補佐員1名) | |
| 教育学部 | H28 | 2016 | 松森 靖夫 | 藤田 博康 成田 雅博 | 教育実践研究部門・情報教育研究部門・教育臨床研究部門・教職支援部門 | | | | | ○平井 政幸 澤登 義洋 角田 修 | | 【学部名称変更 (教育人間科学部→教育学部)】 【山梨県教育委員会との連携協定締結 (H29.3.22)】 【教職支援部門 (教職支援室) 新設 (4/1) (教職支援領域、教育ボランティア領域)】 ・平井政幸客員教授、澤登義洋客員教授、角田修客員教授が着任 ・センター事務室 (事務補佐員1名)、教職支援室 (事務補佐員1名) | |

| 年度 | | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|------|--|--|--------------------------|
| 元号 | 西暦 | 講座、協議会、講習会、研修会、研究会、プロジェクト、視察等 | | 施設、設備機器、ネットワーク、刊行物、広報活動等 |
| H25 | 2013 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修 ・子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会 ・教育相談室連絡協議会 ・Moodle 講習会 ・eラーニング講習会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業 (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・教育ボランティアガイダンス (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・教育ボランティア学生交流会 ・教育ボランティア報告会 ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学講座 ・第26回教育フォーラム「今、理数離れを考える 学ぶ意義と有用性を重視するこれからの理数教育」 ・弘前大学教育学部訪問 ・第83回、第84回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・模擬授業室に中学校国語、数学、理科、社会、英語の教師用指導書 (附属中及び甲府市内で使用している教科書) を購入 ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第19号発行 (3/31) ・センターニュース 第22号発行 (3/31) ・センターだより 第117号～第125号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2014 発行 | |
| H26 | 2014 | <ul style="list-style-type: none"> ・期間採用者等研修 ●山梨大学教育人間科学部「教師塾」(公開授業、授業相談、教育実習メンタルサポート、初任者元気アップ講座等) ●模擬授業室を使った師範事業 ・地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業 (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会 ・教育相談室連絡協議会 ・eラーニング講習会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業 (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・教育ボランティアガイダンス (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学セミナー ・第85回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 ・日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会及び研究会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第20号発行 (3/31) ・センターニュース 第23号発行 (3/31) ・センターだより 第126号～第134号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2015 発行 | |
| H27 | 2015 | <ul style="list-style-type: none"> ●山梨大学教師塾プログラム (山梨大学戦略・公募プロジェクト) ●授業力養成講座 (山梨大学教師塾プログラム) ●初任者元気アップ講座 (山梨大学教師塾プログラム) ・期間採用者等研修 ・教育相談室連絡協議会 ・子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業 (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・教育ボランティアガイダンス (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学セミナー ・全国教育 (研修) センター等協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第21号発行 (3/31) ・センターニュース 第24号発行 (3/31) ・センターだより 第135号～第142号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2016 発行 | |
| H28 | 2016 | <ul style="list-style-type: none"> ・初任者元気アップ講座 ・地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業 (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会 ・教育相談室連絡協議会 ●附属学校園スクールカウンセラーとの連携研究会 ・教員志望大学生による小中学校への支援事業 (山梨大学地域連携事業支援プロジェクト) ・連携・教育研究会 ・山梨県教育委員会十年経験者研修山梨大学セミナー ・第90回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育実践学研究 (センター研究紀要) 第22号発行 (3/31) ・センターニュース 第25号発行 (3/31) ・センターだより 第143号～第149号発行 ・教育ボランティアガイダンスブック 2017 発行 | |

| 学部名称 | センター名称 | 年度 | | 学部長 | センター長 | 部門 | 教員構成 | | | | 教職支援室 (○印 教職支援室長) | | センター人事、組織等 【 】は学部及びセンターの動き 〔 〕は山梨県教育委員会の動き |
|------|--------|------------|----|------|----------------|------|---------------------------------|---|-------------------------|--------------------------------------|---|--------|--|
| | | 元号 | 西暦 | | | | 専任教員 ()内は 協力教員 | 特任教授 | 人事交流 (協力教員 を含む) | 客員教授 | 特任教授 特任助手 | 客員教授 | |
| | | 教育実践総合センター | 1 | | | | H29 | 2017 | 田中 勝 | 教員育成推進部門・附属学校園共同研究部門・教育実践研究部門・教職支援部門 | 成田 雅博 (島海 順子) (田中 健史朗) | 堀之内 睦男 | |
| H30 | 2018 | | | 中村和彦 | 成田 雅博 川本 静香 | 渡井 渡 | 山本 英寿猪股 真弥 | 岡田 正志 氏原 一宏 小川 巖 | ○澤登 義洋 角田 修 秋山 光永 | | <p>【模擬授業室増設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 渡井渡特任教授が着任（教員育成推進部門、附属学校園共同研究部門） 川本静香准教授が着任（専任教員、教育実践研究部門・教育臨床研究領域） 山本英寿教授が着任（山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門） 氏原一宏客員教授がセンター教員兼務 小川巖客員教授が着任 山本英寿教授、猪股真弥准教授を協力教員に委嘱 <ul style="list-style-type: none"> センター研究員・センター研究協力者募集 センター事務室（事務補佐員1名）、教職支援室（事務補佐員1名、CST 事務と兼務） | | |
| H31 | 2019 | | | 田中 勝 | 成田 雅博 川本 静香 | 渡井 渡 | 山本 英寿 饗場 宏 猪股 真弥 田中 一弘 | 氏原 一宏 小川 巖 石丸 洋一 奥田 正治 窪田 新治 奥水 清司 小林 玲子 望月 栄一 | ○澤登 義洋 倉茂 花苗 | | <p>【センター改組（教職支援室の拡充等）】</p> <p>【山梨県教育委員会との人事交流教員の増員（2名→4名）】</p> <p>【客員教授の増員（3名→8名）】</p> <p>【教職大学院改組】</p> <p>【センター開設30周年記念事業（11/30）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 田中勝教授がセンター長に再任 澤登義洋特任教授が着任（教職支援部門） 倉茂花苗特任助手が着任（教職支援部門） 饗場宏教授及び田中一弘准教授が着任（山梨県教育委員会との人事交流による派遣、教育実践研究部門） 長谷川千秋教授（教職支援部門長）、清水宏幸准教授（教職支援領域副部門長）、中村宗敬准教授（教育ボランティア領域副部門長）、高橋英見准教授（地域学習アシスト領域副部門長）、新野貴剛准教授（学習カルテ・分析領域副部門長）が着任（兼任） 石丸洋一客員教授、奥田正治客員教授、窪田新治客員教授、奥水清司客員教授、小林玲子客員教授、望月栄一客員教授が着任（教育実践研究部門） 仁科浩一客員教授、松野実客員教授が着任（教職支援部門） 山本英寿教授、饗場宏教授、猪股真弥准教授、田中一弘准教授を協力教員に委嘱 <p>●附属教育実践総合センター開設30周年記念事業実行委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> センター事務室（事務補佐員1名）、教職支援室（係長1名、事務補佐員2名（1名はCST 事務と兼務）、キャリア・アドバイザー1名） | | |

注 1) 本年表は「センターニュース」、「センターだより」、「センターパンフレット」、「山梨大学 50 年のあゆみ」等の資料をもとに整理したものである。
センターの活動のすべてを網羅したものではない。
注 2) センターのスタッフについて、事務職員の氏名の表記は割愛した。

| 年度 | 主な活動・事業内容 | | ●はその年度に開始した事業・プロジェクト等 |
|-----|-----------|---|--|
| | 元号 | 西暦 | 講座、協議会、講習会、研修会、研究会、プロジェクト、視察等 |
| | | | 施設、設備機器、ネットワーク、刊行物、広報活動等 |
| H29 | 2017 | <ul style="list-style-type: none"> ●教員育成支援状況報告システム運用開始 山梨大学教師塾プログラム（山梨大学戦略・公募プロジェクト） 授業力養成講座（山梨大学教師塾プログラム） 初任者元気アップ講座（山梨大学教師塾プログラム） 期間採用者等研修 地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） 子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会、研修会 教育相談室連絡協議会 教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） 連携・教育研究会 山梨県教育委員中堅教諭等資質向上研修山梨大学講座 ●教職支援セミナー 第30回教育フォーラム「特別な支援を要する子どもたちのための教育実践」 第31回教育フォーラム教師の意欲変容を促す方法と実践—OPPシートの検証をもとに— 大学改革シンポジウム参加、大分大学教育学部附属小学校訪問 これからの附属学校のあり方を考える協議会参加 滋賀大学、京都教育大学訪問 日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会及び研究会参加 第92回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> ●センターパンフレット（平成29年度版）発行（10月） ●学部ホームページ（センター関係）リニューアル 教育実践学研究（センター研究紀要）第23号発行（3/31） センターだより 第150号～第160号発行 教育ボランティアガイダンスブック2018発行 |
| H30 | 2018 | <ul style="list-style-type: none"> ●教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業（文部科学省） ●初任者研修への大学教員派遣事業（教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業） ●若手教員学習会（教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業） 期間採用者等研修 山梨大学教師塾プログラム（山梨大学戦略・公募プロジェクト） 授業力養成講座（山梨大学教師塾プログラム） 初任者元気アップ講座（山梨大学教師塾プログラム） 地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） 子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会 教育相談室連絡協議会 教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） 連携・教育研究会 教職支援セミナー 第32回教育フォーラム「『考える道徳』の授業づくり—内容・方法・評価を捉えなおす—」 第33回教育フォーラム「子どもの育ちと外国語教育—幼・保・小を繋げて考える—」 大分大学、金沢大学、山口大学訪問 福井大学教育学部附属義務教育学校及び同教育実践総合センター訪問 第93回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 | <ul style="list-style-type: none"> 模擬授業室の機能強化（M-304教室増室） N-31教室の設備充実（天井灯センサー変更、スクリーン移設、天吊り液晶プロジェクター、ブルーレイプレーヤー、スピーカー新設等） センターパンフレット（平成30年度版）発行（7月） 教育実践学研究（センター研究紀要）第24号発行（2/28） センターニュース 第26号発行（6/25） センターだより 第161号～第172号発行 教育ボランティアガイダンスブック2019発行 平成30年度文部科学省委託事業 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業成果報告書及び成果パンフレット発行 |
| H31 | 2019 | <ul style="list-style-type: none"> ●子どもと教師の成長を結ぶ教育評価研修会（山梨における教員育成推進事業） ●初任者研修等授業研修会への学部教員派遣（山梨における教員育成推進事業） 期間採用者等研修 山梨大学教師塾プログラム（山梨大学戦略・公募プロジェクト） 教師力養成講座（山梨大学教師塾プログラム） 初任者元気アップ講座（山梨大学教師塾プログラム） 地域と連携した子どもと親と教師を対象とする教育相談事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） 子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会 教育相談室連絡協議会 教員志望大学生による小中学校への支援事業（山梨大学地域連携事業支援プロジェクト） 連携・教育研究会 第34回教育フォーラム「『つながり』を意識した生活科・総合的な学習の時間の授業づくり」 第35回教育フォーラム「子どもの育ちと外国語教育」 愛知教育大学及び愛媛大学訪問 ●令和元年度教師力向上フォーラム参加 第95回国立大学教育実践研究関連センター協議会参加 ●附属教育実践総合センター開設30周年記念事業 | <ul style="list-style-type: none"> センターパンフレット（令和元年度版）発行（7月） 教育実践学研究（センター研究紀要）第25号発行（予定） センターニュース 第27号発行（予定） センターだより 第173号～第178号（通巻245号）発行 ●附属教育実践総合センター開設30周年記念誌発行（11月） 教育ボランティアガイダンスブック2020発行（3月） |